第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	申請手続きの簡素化			集中プランNo.	1
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・市民課	具体的な取組内容	◆富山県電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を推進します。 ◆多くの方が電子申請を利用できるよう、個人番号カードの取得を促進します。
取組項目	市民満足度と利便性の向上				
現状・課題	◆これまで、「案内看板の設置」や「窓口案内チラシの配布」等、サービスの向上に努めてきましたが、最新の市民意識調査において、「窓口での待ち時間が短くなったと思う」と回答した市民の割合は43.8%でした。今後は、現在子育て関係の6業務を対象としている電子申請サービスを拡大すると同時に、個人番号カードの取得を促進し、これらを活用した迅速で適切な対応を目指す必要があります。			期待される効果	◆「手続き時間の短縮」や「申請方法の拡大」等により、市民にとっての利便性が向上します。
				指標	①電子申請が可能な手続き数 ②個人番号カード交付率

計画 (P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	① 6件 ② 18.1%	① 10件 ② 26.1%	① 15件 ② 67.1%	① 20件 ② 73.5%	① 25件 ② 全国の平均交付率以上
	実績	① 11件 ② 27.5%	① 91件 ② 42.7%	① 120件 ② 68.7%	① 187件 ② 80.6%	① 1件 ② %
令和5年度の具体的な計画	◆国が取り組むびったりりサービスにおけるオンライン手続きの推進に対応するとともに、それ以外の手続きやイベント申込みについて、富山県電子申請サービスやLINE公式アカウントを活用して積極的なオンライン化を進める。 ◆個人番号カードの取得が困難な高齢者等を対象とした申請サポート・交付体制の強化等、カード取得における体制を充実させる。 ◆既存の事業や新規事業など番号カード利活用の検討を進める。					
実績 (D)	令和5年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆「書かない窓口」の端末を市民係の窓口を増設し、市民の窓口での申請書記載の手続きを軽減した。 ◆従来から整備しているLINEやびったりりサービスでの申請に加え、「富山県電子申請サービス」を活用して、計134件のオンライン手続きを実施した。 ◆令和3年から引き続き、LINE公式アカウントでJPKI（公的個人認証サービス）による本人確認を用いた証明書等のオンライン申請を受付した（対象申請13件、申請実績 計326件）。 【指標②に関する取組】 ◆国のマイナポイント事業の展開に伴う個人番号カード取得の需要に対応するため、休日窓口やショッピングセンターへの出張窓口を実施したほか、オペレーターによるオンライン窓口を市役所1階とサンプラザに設置し、個人番号カードの取得を促進した。				
	行革効果額	効果額は見込まない				

改善 (A)	令和6年度の具体的な計画	◆電子申請サービスの職員操作研修会を開催し、手続きオンライン化への職員の意識向上を目指す。 ◆マイナ保険証一本化により、マイナンバーカードの利用がより身近になる。保険証利用以外の目的についても広報やSNSを通して周知を行う。				
	令和6年度の具体的な計画					
評価 (C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆びったりりサービスでの対応を実施。富山県電子申請サービスの登録手続きはイベント申込だけではなく、申請手続での活用が進んでおり、更なる活用を推進する必要がある。 ◆LINE公式アカウントによるオンライン申請受付開始により、市民にオンライン手続がより身近に感じられ、活用しやすい環境が構築されたと考えられる。 ◆個人番号カード交付率の増加については、休日窓口やオンライン窓口の開設に加えて、証明書のコンビニ交付事業、オンライン請求事業の効果大きいと考えられる。 【課題等】 ◆番号連携に係る電子申請サービスの利用増に向けて検討を要する。 ◆マイナ保険証一本化が開始されるため、未取得者や紐付けされていない利用者に向けていかにアプローチするかが課題となる。				
	進捗状況	A 順調				

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	効果的な情報発信					集中プランNo.	2	
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・全庁	具体的な取組内容	◆シティプロモーションの推進 ◆シティプロモーションビデオを制作し、魚津の魅力を県外へ発信 ◆フェイスブックなどの多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化。タイムリーな情報発信 ◆多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化（YouTubeによる動画配信等） ◆市民参加を促進する広報の推進（広報活動への市民参画手法の検討・構築）			
取組項目	市民満足度と利便性の向上							
現状・課題	◆市広報やCATV、HP・市公式フェイスブック等により市民等へ情報提供を行ってきました。その結果、市情報を知ることができると感じる市民の割合は増加傾向にありますが、SNSの活用など市民ニーズの変化に合わせさらなる改善が必要です。また、人口減少の中、市の関係人口拡大、移住・定住促進、地域経済活性化のため、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールするシティプロモーションの取組が必要です。			期待される効果	◆魚津市の地域資源の魅力が広く知られ、市の知名度が上がります。 ◆交流人口の拡大が見込まれ、市への移住・定住の促進につながります。 ◆市民と情報を共有することで、市政への関心が高まります。	指標	①HPへのアクセス件数（市HP、市モバイル用HP、子育て応援サイト、埋没林博物館の各アクセス件数の合計数） ②市公式YouTube動画の視聴回数 ③フェイスブックの閲覧件数（リーチ数） ④インスタグラムのフォロワー数（R4～）	
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績（D）	【指標①に関する取組】 ◆市政情報等の随時発信 【指標②に関する取組】 ◆R4年度はシティプロモーション動画「魚津四季」の広告配信を実施していたため、R5年度は回数が減少している。 【指標③に関する取組】 ◆各種イベントや市政情報の発信（FBのフィード機能追加により、閲覧件数が減少） 【その他】 ◆SNS（LINE、フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）の運用
	目標値	① 214,000件 ② 26,000回 ③ 39,600件/月	① 215,000件 ② 30,000回 ③ 40,000件/月	① 385,000件 ② 350,000回 ③ 5,000件/月 ④ 1,000件	① 385,000件 ② 400,000回 ③ 5,250件/月 ④ 1,500件	① 385,000件 ② 450,000回 ③ 5,500件/月 ④ 2,000件		
	実績	① 465,235件 ② 330,553回 ③ 3,836件/月	① 651,081件 ② 328,449回 ③ 4,892件/月	① 682,590件 ② 672,581回 ③ 1,101件/月 ④ 1,047件	① 493,390件 ② 250,036回 ③ 808件/月 ④ 1,781件	① 件 ② 回 ③ 件/月 ④ 件	行革効果額	効果額は見込まない。
	令和5年度の具体的な計画	◆シティプロモーション動画の活用 ◆SNS（インスタグラム等）の活用 ◆市政バスの実施						
改善（A）	令和6年度の具体的な計画	◆シティプロモーション動画の活用（CATVでの活用） ◆SNS（インスタグラム等）の活用 ◆市政バスの実施					評価（C）	【目標の達成状況】 ◆HPへのアクセス件数についてはR4年度はコロナ情報が毎日発出されるという特殊な状況により目標値を大幅に上回っていた。 ◆市公式YouTube動画の視聴回数は減少しており、魅力的な動画配信に努める必要あり。 ◆フェイスブックのリーチ数は減少しているが、インスタグラムのフォロワー数が伸びており、SNS利用者の動向を注視して効果的な情報発信を継続する必要あり。
		進捗状況	B 概ね順調					

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	RPA等新技术導入の推進			集中プランNo.	3		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政	担当課	情報広報課・全庁	具体的な取組内容	◆定型業務やルーティン業務において、RPAの導入を実施します。 ◆自動応答サービスや外国人居住者向け翻訳サービスなど、AIを活用した新技术の導入を検討します。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状・課題	◆近年、地方創生や権限移譲などの影響により、業務量の増加や慢性的なマンパワー不足が生じています。このような負のスパイラルから脱却し、住民サービスの質を低下させることなく、行財政経営を行っていくために、定型業務やルーティン業務から付加価値の高い政策的業務への職員の配置転換が必要となります。			期待される効果	◆定型業務等の負担減少により、付加価値の高い業務への人材投資が可能になります。 ◆導入により削減された業務時間を利用し、さらに業務改善を進めることで、事務負担及び時間外勤務等の削減に繋がります。	指標	①RPA等の導入を検討する件数(実際の導入件数) ②RPAによる各年度の業務削減時間

計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	①4件(一件) ②600時間	①5件(一件) ②750時間	①6件(一件) ②900時間	①7件(一件) ②1,050時間	①8件(一件) ②1,200時間
	実績	①23件(4件) ②638時間	①13件(2件) ②874時間	①11件(0件) ②736時間	①3件(0件) ②376時間	①1件 ②時間
	令和5年度の具体的な計画	◆RPA等新技术について、トライアルや実証実験のほか、自治体間の横展開の可能性等、費用対効果等を十分に検証したうえで、導入の検討を進める。 ◆令和4年2月に策定した「魚津市DX推進計画」に基づき、更なる住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、積極的に新技术導入を検討する。				

実績(D)	令和5年度の取組内容	【指標①に関する取組】 (検討) ◆公共施設予約システム及び人口統計調査に関する計3件をRPA検討行ったが、導入までには至らなかった。 ◆音声データからAIが文字起こしする音声認識議事録システムのトライアルを実施。 ◆職員向け及び住民向けの生成AIを活用した自動応答システムのトライアルを実施。 (導入) ◆これまで各課で管理していた地図情報をまとめた統合型GISを整備。 【指標②に関する取組】 ◆RPA(令和2、3年度に導入したもの)により削減した業務時間は、計3業務・計376時間
	行革効果額	2,154千円

改善(A)	令和6年度の具体的な計画	【指標①に関する取組】 (検討) ◆公共施設予約システム及び人口統計調査に関する計3件をRPA検討行ったが、導入までには至らなかった。 ◆音声データからAIが文字起こしする音声認識議事録システムのトライアルを実施。 ◆職員向け及び住民向けの生成AIを活用した自動応答システムのトライアルを実施。 (導入) ◆これまで各課で管理していた地図情報をまとめた統合型GISを整備。 【指標②に関する取組】 ◆RPA(令和2、3年度に導入したもの)により削減した業務時間は、計3業務・計376時間

評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆RPAについては、計画初期に必要な業務へ速やかに開発・導入を行った。RPAと相性の良い業務の例としては、同一様式で受付し、一度に大量に入力しなければならない業務などであるが、これらの業務はすでに電子化などが進んだことにより、導入の必要がないものとなったため、計画目標値については、過去の年度よりも減少している。そのため進捗状況は「遅延」とした。 ◆事務効率向上に資するものとして音声認識議事録システムや職員向け及び住民向けの自動応答システムのトライアルを実施した。 ◆統合型GISの整備により、複数の情報を同一地図上に表示することが可能となり業務効率が向上した。 【課題等】 ◆業務と新技术の親和性の関係から、検討後の実装には至らない事例があるが、今後も、AI・RPA等技術の導入業務の拡大等に向けて検討を行う必要がある。
	進捗状況	C 遅延

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	働き方改革の推進			集中プランNo.	4
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的な取組内容	◆業務形態や個人の事情を考慮し、時差出勤勤務制度の導入を検討します。 ◆業務フローの見直し・最適化に取り組み、時間外勤務時間を縮減します。 ◆休暇の取得しやすい職場環境づくりに努めます。
取組項目	業務効率化と生産性の向上				
現状・課題	◆限られた職員数で、職員一人ひとりの心身の健康確保、ワークライフバランスの確立、女性活躍推進等の観点から、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進を図り、多様で柔軟な働き方を実現することが重要な課題となっています。			期待される効果	◆多様かつ柔軟な働き方が実現することで、職員の意欲が増進されるとともに、能力が一層発揮され、生産性の向上等が見込まれます。
				指標	①時間外勤務時間 ②年次有給休暇取得日数 (職員一人当たり年間平均取得)

計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	① 31,000時間 ② 9.0日	① 30,000時間 ② 9.5日	① 29,000時間 ② 10.0日	① 28,000時間 ② 10.5日	① 27,000時間 ② 11.0日
	実績	① 25,888時間 ② 8.5日	① 26,185時間 ② 9.1日	① 32,319時間 ② 8.9日	① 25,971時間 ② 10.0日	① 時間 ② 日
	令和5年度の具体的な計画	◆引き続き、「時差出勤制度」や「在宅型テレワーク制度」の利用について周知を図るとともに、より利用しやすくするため、必要に応じた改善を検討する。 ◆時間外勤務について、その原因を把握し、「デジタル技術の活用」や「アウトソーシングの推進」に係る取組と連携し、縮減を図る。 ◆「有給休暇取得強化月間」等を設けるとともに、夏季休暇を含めた有給休暇取得状況の検討を行い、計画的な取得に向けた取組を進める。				

実績(D)	令和5年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆45時間を超える時間外勤務が生じた場合に、所属長から原因と改善点を記載した報告書の提出を行う等、勤務時間の把握を行った。 【指標②に関する取組】 ◆特定事業主行動計画を周知するとともに、所属長に計画的な有給休暇の取得促進を呼びかけた。 【その他】 ◆ワークライフバランスの推進に向けて、テレワーク制度の周知に努めた。
	行革効果額	(時間外勤務手当) 平成31年度：72,110千円 - 令和5年度：62,221千円 = 9,889千円

改善(A)	令和6年度の具体的な計画	◆引き続き、「時差出勤制度」や「在宅型テレワーク制度」の利用について周知を図るとともに、より利用しやすくするため、必要に応じた改善を検討する。 ◆時間外勤務の削減に向けて、アウトソーシング事業をすすめる。また、「DXの推進」に係る取組と連携することによる時間外勤務の縮減を図る。 ◆「有給休暇取得強化月間」等を設けるとともに、夏季休暇を含めた有給休暇取得状況の検討を行い、計画的な取得に向けた取組を進める。

評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆時間外勤務が前年比約20%削減され目標値を達成することができた。有給休暇取得日数は前年比0.4日増加したが、目標値には1日以上足りなかった。 【課題等】 ◆時間外勤務時間が目標値を達成できたものの、業務量の増加等による人員不足の声が多い。また、グループウェアで有給休暇の取得促進を呼びかけているが、目標値は達成できなかった。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	定員管理計画の確実な実行			集中プランNo.	5		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的な取組内容	◆令和2年に策定した「第6次定員管理計画」に基づき、民間委託の推進、会計年度任用職員の活用、業務量の縮減などに取り組み、年度計画の着実な推進を図ります。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状・課題	◆第5次定員管理計画において、平成27年度から令和元年度までの期間中の減員目標13人のところ、11人の減員となりました。今後の課題として、行政ニーズを的確に把握し、人材の効率的かつ効果的な配置を行いながら、さらに適正な定員管理を進めていく必要があります。			期待される効果	◆適正に定員管理を行うことで、様々な行政ニーズに的確に対応しながら、効率的で効果的な行財政運営に寄与します。	指標	①職員数

計画 (P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	① 333人	① 331人	① 327人	① 321人	① 322人
	実績	① 332人	① 331人	① 326人	① 322人	①
	令和5年度の具体的な計画	◆令和4年3月に策定した「魚津市民間委託等の推進に係るガイドライン」に基づき、民間委託の導入の検討を行う。 ◆増加が見込まれる育休等に対応するため、第6次定員管理計画の考え方を見直すとともに、会計年度任用職員の活用方法等を検討する。				

実績 (D)	令和5年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆男性職員の育休支援を理由として、第6次定員管理計画（R2-R6）の最終年度である令和6年度の定員数を320人から322人の見直しを行った。 【その他】 ◆令和6年度からアウトソーシング事業を開始することとし、職員向けの説明会を開催した。令和6年度はモデル的にいくつかの課で実施し、対象業務を拡大しながら職員の負担軽減に努めることとしている。
	行革効果額	(職員給) 平成31年度決算額：1,848,631千円 －令和5年度決算額：1,817,600千円 =31,031千円

改善 (A)	令和6年度の具体的な計画	◆第7次定員管理計画（R7-R11）を策定する。 ◆男性職員の育休取得者の増加、病休者の増加、業務が多岐に渡っていること等により、職員の業務負担が大きくなっている。業務のDX化のほか、アウトソーシングや会計年度任用職員の活用方法等を検討しながら、第7次定員管理計画の策定をすすめる。

評価 (C)	検証・課題等	【課題等】 ◆定員管理計画に基づいて採用内定者数を決定したが、これ以降の退職申し出の増加等により、R6の計画職員数を確保できなかった。 ◆臨時的な事業量の増大や急な病休等に対応するため、適時の人事異動や兼務辞令の発令、会計年度職員の随時募集など、柔軟かつ迅速な対応が求められている。 ◆定年延長について、令和6年度以降の対象者が年度毎に5～10名になる見込みであり、対象者の経験や能力を活用できる適切な人員配置と新規採用者数とのバランスを考慮する必要がある。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	財政健全化計画の推進				集中プランNo.	6	
重点項目	健全な財政基盤の確立	担当課	財政課・税務課・全庁	具体的な取組内容	◆市税収納率の向上をはじめとした歳入増、事務事業の見直しや投資的経費抑制等の歳出削減の対策を通じ、基金繰入に頼らない持続可能な行財政運営の確立を目指します。また、災害等による臨時的支出に備え、決算余剰金等を活用し、財政調整基金の積立を行います。		
取組項目	基金繰入に頼らない財政運営 災害等に備えた基金残高の確保						
現状・課題	◆市税収入をはじめとする一般財源収入額は、人口減少等の要因から今後大幅に増加することは想定できず、平成30年度98.9%の市税収納率を県平均水準まで引上げ、安定した税収入を確保することが課題です。また、本市の平成30年度決算に係る経常収支比率は91.1%で、県内10市の中で最も高く、財政構造が硬直化しており、経常的な経費の支出について見直しを進める必要があります。同時に、将来における不測の事態（災害など）に対応するために、平成30年度末で2.6億円の財政調整基金の残高を一定以上確保することも大変重要な課題です。			期待される効果	◆財政健全化計画に掲げる具体的な対策を実施することにより、持続可能な行財政運営を確立するとともに、災害等に備えた基金残高を確保し、将来にわたって市民に必要なサービスを提供します。	指標	①現年分収納率 ②経常収支比率 ③財政調整基金残高 ④公共施設整備基金残高（令和5年度～）
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値	① 99.1% ② 90%以下 ③ 6.0億円 ④ -	① 99.2% ② 90%以下 ③ 7.0億円 ④ -	① 99.2% ② 90%以下 ③ 8.0億円 ④ -	① 99.2% ② 90%以下 ③ 9.0億円 ④ 14.0億円	① 99.3% ② 90%以下 ③ 10.0億円 ④ 16.0億円	
	実績	① 98.6% ② 89.6% ③ 6.6億円 ④ 4.7億円	① 99.3% ② 82.8% ③ 8.6億円 ④ 6.7億円	① 99.1% ② 89.3% ③ 10.6億円 ④ 12.9億円	① 99.0% ② 90.9% ③ 12.6億円 ④ 17.6億円	① % ② % ③ 億円 ④ 億円	
	令和5年度の具体的な計画	◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図るとともに、スマホ納付、コンビニ納付など多様な納付方法の周知に努め税収の確保を図る。 ◆引き続き経常収支比率90%以下を維持する。 ◆「魚津市中期財政計画」に基づき、継続的に行財政改革の取組を進めることにより、財政調整基金の適正な残高を確保するとともに、公共施設整備基金に2億円以上を積み立てる。					
実績（D）	令和5年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分の未納者に対して優先して納税を促し、新規滞納の抑制に努めた。 【指標②に関する取組】 ◆事務事業や補助金の見直しなどにより経常的な支出の抑制に努めたものの、市税や地方交付税、臨時財政対策債など経常的な収入が減少したことにより、90.9%となり、4年ぶりに90%を上回った。 【指標③④に関する取組】 ◆令和4年度の実質黒字（14.1億円）を活用し、物価高騰対策などに取り組みとともに、令和6年度以降の物価高騰対策や新庁舎・コミュニティセンターの整備に向けて、財政調整基金へ2億円、公共施設整備基金へ5億円をそれぞれ積み立てた。					
	行革効果額	行革効果累計額753百万円（令和5年度単年度効果額82百万円）					
改善（A）	令和6年度の具体的な計画	◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図るとともに、市税等の口座振替に係るWeb登録の利用を促進させるとともにスマホ納付、コンビニ納付など多様な納付方法の周知に努め税収の確保を図る。 ◆経常収支比率90%以下を目指して、市税など経常的な収入の確保や事業の適正な執行による支出の抑制に努める。 ◆財政健全化計画の目標を達成したものの、引き続き行財政改革に取り組むことにより、災害時に対応できるよう財政調整基金の適正な残高を確保するとともに、令和8年度末までに公共施設整備基金の残高を20億円以上とするため、3億円以上を積み立てる。					
	検証・課題等	指標① ◆経済社会活動は、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復しつつあったが、長引く物価高騰や令和6年能登半島地震の影響もあり、現年分収納率は、現年度比0.1ポイント下回った。 指標② ◆エネルギー・物価高騰により経常的な支出が増加したことに加え、市税等の経常的な収入が減少したことから、経常収支比率は2年連続で悪化し、4年ぶりに90%を上回った。 指標③④ ◆財政調整基金残高は目標値を達成・維持しており、公共施設整備基金についても、新庁舎やコミュニティセンター等の整備に向けて計画的に積立てを実施している。 【課題等】 ◆今後、人口減少や少子高齢化による市税の減収や、社会保障関係費の増加が見込まれるほか、老朽化に伴う公共施設の整備が予定されていることから、引き続き行財政改革に取り組むとともに、基金への積立を行うなど、計画的な行財政運営に努めていく必要がある。					
	進捗状況	B 概ね順調					

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	公共施設再編方針の実現					集中プランNo.	7	
重点項目	公共施設マネジメントの推進	担当課	総務課・財政課・施設所管課	具体的な取組内容	◆人口減少・少子高齢化社会に対応した施設規模等の適正化を図るため、魚津市公共施設再編方針の見直しを行い、見直し後の計画に従って公共施設の廃止・集約・更新等を適切に行うとともに、再編に伴って生じた跡地の活用を行います。			
取組項目	公共施設の総量抑制 公有財産の有効活用・適正管理							
現状・課題	◆平成26年7月に策定し、その後、令和元年度に改訂した魚津市公共施設再編方針に基づき取組を進めているところですが、社会情勢の変化等に対応し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、着実に取組を進める必要があります。 また、再編の取組によって生じた施設跡地について、活用方法の検討を速やかに進める必要があります。			期待される効果	◆再編によって施設の管理運営に要する経費が削減されるほか、跡地の譲渡又は賃借を行うことによって、財源確保につながります。	指標	①廃止・集約・更新等を行った施設数 ②未利用地の売却・貸付け金額	
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績（D）	
	目標値	① 2施設 ② 10,000千円	① 3施設 ② 10,000千円	① 1施設 ② 10,000千円	① 1施設 ② 10,000千円	① 1施設 ② 10,000千円		
改善（A）	実績	① 2施設 ② 118,000千円	① 3施設 ② 1,066千円	① 1施設 ② 15,000千円	① 1施設 ② 350千円	① 1施設 ② 千円	評価（C）	
	令和5年度の具体的な計画	◆本江地域交流センター建設に伴い、老人趣味の家を廃止する。 ◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 ◆再編方針のうち、現状との乖離が見られる施設について方針の見直しを行う。 ◆廃止施設の跡地について、地域・関係機関等と連携し、有効な利活用を計画的に進める。						
改善（A）	令和6年度の具体的な計画	◆つくし学園、本江・上村木・住吉（第1・第2）市営住宅、住吉団地集会場を廃止する。 ◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 ◆廃止施設の跡地について、地域・関係機関等と連携し、有効な利活用を計画的に進める。					進捗状況	B 概ね順調
	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆廃止施設数について、老人趣味の家を廃止したことにより、目標（令和5年度1施設見直し）を達成した。 ◆未利用地の売却・貸付額について、西布施保育園跡地及び片貝公民館跡地の購入希望が無かったため、目標値を達成出来なかった。 【課題等】 ◆廃止施設について、解体、利活用、売却等の速やかな実施 ◆施設整備時における機能集約、面積抑制の推進						
行革効果額		◆維持管理費： 5,000千円 ◆更新等経費： 8,000千円 ◆売却等収入： 350千円						